

令和7年度 地域外交に関するアドバイザーボード 議事概要

日時：令和8年2月9日（月）13：00～15：30

場所：県庁6階第2会議室

県側出席者：玉城デニー知事、池田竹州副知事、大城肇副知事、小川和美政策調整監、
溜政仁知事公室長

出席委員：君島東彦 委員、久保田有香 委員、小松寛 委員、高橋政司 委員、
田中香織 委員、榛澤祥子 委員（五十音順）

ゲストスピーカー：阿古智子 氏（東京大学 総合文化研究科 教授）

1. 知事挨拶

はいさい ぐすーよー、ちゅうがなびら。沖縄県知事の玉城デニーでございます。

委員の皆様におかれましては、ご多忙の中、沖縄県地域外交アドバイザーボードの委員へのご就任及び、本日の会議へご出席いただき、心より感謝を申し上げます。また、ゲストスピーカーとして東京大学総合文化研究科教授の阿古智子先生にもご参加いただいております。沖縄県の取組に御理解と御協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。

沖縄県は、沖縄独自の自然、歴史、伝統文化などのいわゆるソフトパワーや、県系人ネットワークをはじめ、様々な分野において培ってきた国際ネットワークなどを活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献する地域外交に取り組んでおります。

今回、委員の皆様から、それぞれの専門分野の知見に基づいた、沖縄県の地域外交に対する助言等をいただけることは、非常に意義深いことでもあります。

さて、世界情勢に目を向けると、戦後80年が経過した現在においても、世界各地で紛争が絶えることなく続いているほか、自国利益を優先するような動きが強まり、国際社会の協調や秩序そのものが揺らぎつつあると感じております。

沖縄県を取り巻くアジア・太平洋地域の情勢は、軍事的な安全保障面での緊張関係と経済面での緊密な結びつきが併存するなど、一層複雑さを増しており、同地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組むことは喫緊の課題です。

このような状況下において、沖縄県では、政府に対して平和的な外交・対話による緊張緩和・信頼醸成の取組を求めるとともに、県も積極的に幅広い分野で海外の自治体や民間団体と交流・連携することにより、地域の平和と持続的な発展に貢献したいと考えております。

今年度は、私がロサンゼルス、ハワイ、済州特別自治道を訪問したほか、両副知事が中国、台湾、カナダ、北マリアナ諸島、フィリピンダバオなどを訪問し、平和・経済分野の交流や、海外県人会との交流を深めるなど、連携強化を図ってまいりました。

本日の会議では、委員の皆様から、忌憚のないご意見をいただけるものと期待しており、県の今後の施策の参考とさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。いっぺーにふえーで一びる。ありがとうございました。

2. 委員自己紹介

※各委員から自己紹介をいただいた。

3. 議事

(1) 有識者からの基調講演（阿古氏）

1. 日中間の「届かない」議論

- ・日本の状況: 存立危機事態などを巡る日本の議論は、イデオロギーや中国との距離感で両極化している。
- ・中国の状況: 中国では厳しい言論統制により、日本国内の多様な議論はほとんど伝わらない。政権の意図に沿った一方的な「ナラティブ（語り）」だけが浸透している。
- ・日本の課題: 中国政府の強硬な姿勢（戦狼外交）に煽られ、感情的に対抗するだけでは国益を損なう。日本は「軍国主義化はしない」「民主主義の価値を重視する」「自主独立の立場を堅持する」といった、独自のナラティブを発信し、行動で示す必要がある。

2. 現代中国社会の深刻な実態

- ・経済の悪化: 公式発表を大幅に上回るとされる若者の高い失業率。不動産価格の下落。
- ・社会の閉塞感: 市民活動への厳しい弾圧（数人集まるだけで警察が介入）。フェミニズムや労働問題など、社会課題を考える活動さえも監視対象となる。「最後の世代（The Last Generation）」という言葉に象徴される、若者たちの結婚や出産に対する絶望と諦め。深刻な汚職や腐敗が蔓延し、社会の信頼関係が崩壊している。

3. 選挙結果と日本の課題

- ・感情論の蔓延: 近年の選挙は政策論争ではなく、候補者への「好き嫌い」で判断する「推し活型」の感情的なものになっている。SNSがこれを加速させている。
- ・対中強硬論への懸念: 中国の独裁体制は確かに「怖い」が、その恐怖心から刺激を強めるだけの対抗策は危険である。軍事的な抑止力だけでなく、相手の心理を分析し、表と裏を使い分ける高度な政治的駆け引きと対話のパイプ構築が不可欠である。

4. 沖縄への提案：分断を乗り越える文化・草の根活動

- ・東京での実践例: 中国ではタブーとされるテーマ（経済問題、フェミニズム、人権問題など）の講演会を東京大学で開催し、多くの若者が参加。中国出身者が経営する書店やライブハウスが、自由な言論の拠点となっている。自宅を開放し、中国や香港から来たアーティストや活動家のための安全な創作・滞在拠点を提供。
- ・沖縄への提言: 恐怖の本質を見抜く: 中国の恐ろしさとは、表層的な軍事力だけでなく、人間性（ヒューマニティ）を破壊する点にある。これに対抗するには、日本側も人間性を失ってはならない。
- ・リアルな交流の場の創出: デジタル空間の分断を超え、リアルな場で人間らしさを取り戻す活動が必要。
- ・文化の力を活用: 台湾が文化政策（ドキュメンタリー映画、音楽、演劇など）を通じて世代や立

場を超えた対話を生み出している手法は参考になる。沖縄も、このような文化的なアプローチを通じて、国境や世代を超えた共感を生み出す活動を推進すべきである。

(2) 県からの報告等

※事務局から、資料1「沖縄県の地域外交の取組」について委員に説明した。

(3) 各委員からの報告

【君島委員】

1. 現状分析：国際情勢と国内の心理

- ・国際社会は、トランプ大統領のベネズエラへの対応に代表されるような「帝国主義的傾向」を強めている。
- ・日本国内では、こうした国際情勢や日本の衰退に対する「無意識レベルの危機感・恐怖心」が広がっている。
- ・近年の選挙結果は、この恐怖心から、国民が強いリーダーシップを求めた結果であると分析できる（佐藤優氏の分析を引用）。

2. 課題にどう向き合うか

- ・人々の恐怖心や自己肯定感を求める心理が、排外的な方向ではなく、建設的な方向へ向かうよう導く必要がある。
- ・そのためには、相手を批判するのではなく、自己肯定感を育むような新しい「物語（ナラティブ）」を提示することが重要となる。

3. 平和構築へのアプローチ：「関係性」としての平和

- ・平和とは「関係性」の概念であり、他者への恐怖心や不信感が武装（セキュリティジレンマ）につながる。
- ・この悪循環を断ち切る鍵は、「相手が安全でなければ自分も安全でない」という共通の安全保障の考え方である。
- ・冷戦期の欧州が、敵対勢力双方を包み込む欧州安全保障協力会議（CSCE）のような枠組みを作ることによって緊張緩和を成功させた例が参考になる。
- ・長期的には、東アジアにおいても中国と日米双方を含む「アジア版 CSCE/OSCE」のような包括的な枠組みを目指すべきである。

4. 沖縄県が果たすべき役割

- ・沖縄県は、この包括的な枠組みを構築するプロセスにおいて、対話のプラットフォームを提供できる。
- ・新たに設立が検討されている「平和研究機構」は、以下の3つの役割を担うべきである。
 - (1) 沖縄戦の実相と教訓の継承
 - (2) 緊張緩和と信頼醸成のための対話の場の提供
 - (3) 平和研究の推進
- ・特に2番目の「対話の場の提供」は、地域外交の観点から極めて重要である。東アジアの若い

世代が継続的に対話する機会を設けることは、地域の緊張緩和に貢献し、沖縄県自身の安全保障、すなわち「平和的抑止力」となりうる。

- ・提案: 世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）は、国家だけでなく、州知事など国家以外の主体（サブナショナル）も参加するネットワーキングの場である。沖縄県知事がこの会議に出席し、ネットワーキングを行うことで、地域外交の新たな可能性を拓けるのではないか。

【久保田委員】

1. 国際環境と日本の外交方針

- ・日中関係の現状: 外交方針としては「戦略的互惠関係」を掲げる一方、安全保障面での摩擦も常態化している。「協力」と「緊張」が併存する、いわば「管理する関係」に入っている。
- ・一国依存のリスク: 米中関係の緊張もあり、特定の国に過度に依存することは経済・安全保障の両面で脆弱性につながる。
- ・日本の課題: 上記のリスクを回避するため、パートナーを多様化する**「関係の複線化」**が日本外交の重要な課題となっている。

2. なぜ ASEAN が重要なのか

- ・代替的な協力軸: 関係の複線化を進める上で、その筆頭となるのが ASEAN である。
- ・経済的ポテンシャル: ASEAN はすでに世界第 5 位級の経済圏であり、2027 年頃には名目 GDP で日本を上回ると予測されている。もはや支援対象ではなく、共に価値を創造する「共創パートナー」へと変化している。
- ・戦略的自律性: ASEAN は伝統的に、米中いずれか一方を選ぶことはせずに課題ごとにパートナーを選ぶ「全方位外交」を特徴とし、自律性を確保している。

3. 日本の外交戦略と ASEAN

- ・AOIP と FOIP の連携: ASEAN が掲げるインド太平洋構想（AOIP）は、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と多くの基本原則を共有しており、相互補完的な関係にある。
- ・日本の多層的外交: 日本は「日中関係の安定的管理」「ASEAN との連携強化」「FOIP の推進」を同時に進める多層的な外交を展開している。沖縄が ASEAN との連携を深めることは、この日本全体の外交方針と整合性が取れている。

4. 沖縄が果たすべき役割：国の戦略を具体化する「実装拠点」

- ・沖縄の強み: 日本と東南アジアを結ぶ「南西の結節点」という地理的優位性。長年の人的交流の蓄積、文化的・心理的な親和性。
- ・具体的な役割: 日本政府が推進する ASEAN 協力、特に「海洋協力」の分野で、沖縄が持つ知見を活かす。
- ・離島振興で培った「島嶼（とうしょ）型ソリューション」を ASEAN 諸国と共有する。例：マイクログリッド等の脱炭素エネルギー技術、DX を活用した遠隔行政・医療サービスなど。
- ・結論: 沖縄は、国の大きな外交戦略を地方レベルで具体化・実践する「実装拠点」となりうる。国家戦略と沖縄の地域特性をつなぐ「ハブ」としての役割が期待される。

【小松委員】

1. 選挙結果の分析

- ・近年の選挙結果は、国政（中央政界）の動向を強く反映したものである。
- ・政策の善し悪しよりも、候補者の人柄や印象、好き嫌いといった情動的な要因が大きく作用した可能性がある。
- ・そのため、この結果をもって、オール沖縄の政策や地域外交そのものが否定されたと判断するのは時期尚早である。

2. 日中関係における沖縄の役割

- ・中国の「琉球カード」：中国が日本本土と沖縄の対立を煽り、分断を図る言説（例：琉球帰属未確定論）が見られる。
- ・カードの対象：この「琉球カード」は、沖縄県民向けというより、日本政府（東京）や中国国内世論に向けたメッセージであると理解すべきである。
- ・沖縄の対応：沖縄県は中国一辺倒ではなく、台湾を含めた全方位的な外交活動を展開している。そのことを積極的に発信することが重要である。

3. 新たなネットワーク構築：「ニュー・パブリック・ディプロマシー」

- ・パブリック・ディプロマシーとは：軍事力や政府間交渉ではなく、文化交流や情報発信を通じて自国への理解と支持を外国の「人々」から得る外交手法。プロパガンダとは異なり、嘘や偽情報を使わず相互理解を目指す点が特徴。
- ・中央政府のジレンマ：パブリック・ディプロマシーとしての国際交流を国が主導すると、かえって国家の存在が前傾化し、人々の交流という本来の趣旨が損なわれる場合がある。
- ・非国家主体（地方政府）の重要性：そこで、NGOや地方自治体といった「非国家主体」が主体となる「ニュー・パブリック・ディプロマシー」が効果を発揮する。沖縄県が目指すべきは、このアプローチである。
- ・沖縄の進むべき道：沖縄は、この「ニュー・パブリック・ディプロマシー」を理解してくれるパートナー（カウンターパート）を国際社会で探していくことが重要となる。

4. 国際平和研究機構への提言

- ・先行事例：「広島市立大学 平和研究所」や「済州平和財団 平和研究院」が参考になる。
- ・設置形態の選択肢。大学内に設置：研究と同時に教育（人材育成）に重点を置くモデル。財団として設置：国際会議（済州フォーラムのような）の開催など、情報発信に重点を置くモデル。
- ・県の長期的なビジョンによって、どちらを目指すか絞り込む必要がある。
- ・最も重要な要素は「人（研究者）」：研究所の成功には、優秀な研究者の確保が不可欠である。過去の県の取り組み（地域安全政策課）では、任期付きで雇用された研究者が後に大学教員となり、沖縄に理解の深い研究者として活躍している成功例がある。
- ・提案：研究所を「沖縄を深く理解する研究者を育て、国内外に送り出す拠点」と位置づけることで、長期的に大きな資産となるのではないか。

【高橋委員】

1. 平和とは「対話をやめないこと」

私は外交実務の現場で長く仕事をしてきましたが、対話が続いている間は、直ちに紛争や戦争へ突入することは少ない。しかし、一度対話が途絶えると、その先は驚くほど早い。だからこそ、平和の本質とは「対話を続けること」にあるのだと考える。国家間でも、人間関係でも、100%一致することはない。違いがあるからこそ、話し続けることが重要。

2. 東西ドイツで感じた「分断」の現実

私の過去の経験を紹介する。1980年代私は西ドイツ（当時）で暮らしていた。当時は東西冷戦下で、東ドイツに住む家族や親族が、西ドイツの親兄弟に会いに行くにも、事実上“人質”のように家族を残さなければならない時代だった。子供ながらに、「人が自由に会えない」という現実を肌で感じた記憶がある。だから私は、どんな状況でも、人と人が会い、話をする回路を残すことが極めて重要だと考えている。

3. ツバルの危機は、既に始まっている

太平洋島嶼地域、とりわけツバルでは、海面上昇によって海水が地面から湧き出しているような状況が現実には起きている。これは遠い未来の話ではない。私は、ぜひ知事にも現地を見ていただきたいと思っている。そして、沖縄県として何ができるのかを考えていただきたい。現場を共有し、課題解決を共に考えること自体が、地域外交として極めて大きな意味を持つと考えている。

4. 沖縄だからこそできる地域外交

沖縄は、島嶼地域として、防災、離島医療、物流、コミュニティ維持など、多くの知見を持っている。これは太平洋島嶼国が抱える課題と非常に近い。だからこそ、沖縄県の地域外交は、軍事や領土問題に直接踏み込むのではなく、「人間の安全保障」に軸足を置き、気候、防災、人道支援、若者交流など、実装型の地域外交として展開していくことに意味があると思っている。

5. 沖縄は「対話のハブ」になれる

私は、沖縄県はアジア太平洋地域における「対話のハブ」になれると思っている。中国とも台湾とも、ASEANとも、太平洋島嶼地域とも、対立を煽るのではなく、双方と対話し続ける地域であり続けること。そして、若い世代が実際に出会い、互いの歴史や文化、価値観を理解し合う場を作っていくこと。それこそが、沖縄だからこそできる「平和の実践」ではないかと思っている。

【田中委員】

1. 新しい国際協力の考え方：「共創と環流」

- ・共創: 相手国を主体とし、対話と協働を通じて共に解決策を創り出す。
- ・環流: 国際協力の経験や得られた知見、育成された人材を日本国内に持ち帰り、地方創生や多文化共生といった国内課題の解決や経済成長に繋げる。
- ・目的: 国際貢献と国内課題解決を同時に実現する、いわば「一石二鳥」のモデルを目指す。

2. 国内外の先進事例

- ・島根県海士町: 高校の探究型学習のノウハウをブータンに提供。その後、両国の高校生が交流し、共に海士町の課題解決に取り組むという双方向の関係に発展。
- ・宮城県東松島市: 東日本大震災の復興経験を活かし、同じく津波被害を受けたインドネシア・バンドアチェ等の復興を支援。被災経験を共有する「相互復興」として、協力の輪が世界に広がっている。

3. 沖縄における「共創と環流」の事例と可能性

- ・沖縄は、県の主導で国際協力に取り組んでいる点が他県と異なる特徴であり、大きな可能性がある。
- ・ボリビア・コロニア沖縄: 人材育成や経済交流が、コロニア沖縄の地域活性化だけでなく、沖縄県側の教育現場への還元や関連企業の活性化にも繋がっている。
- ・カンボジア地雷処理: 沖縄県のソフト面での協力（資料館設立支援）に加え、沖縄の企業が持つ不発弾探査技術をビジネスとして展開。カンボジアを拠点に、世界の他の国々へのビジネスチャンスにもなりうる。
- ・パラオとの平和教育: 平和教育の交流を通じて、沖縄側はパラオのより広い平和の概念（リスペクト、ハーモニー等）から学ぶ気づきを得た。今後、経済面の交流も含めた具体的な協力関係の深化が期待される。

4. 沖縄県への提言

- ・「広義の平和」の発信: パラオの事例のように、「戦争がない状態（狭義の平和）」だけでなく、「人間の安全保障」を含む「広義の平和」の概念を県のビジョンに盛り込み、アジア太平洋地域へ発信していくことが期待される。
- ・「つなぐ人材」の育成: 事業を仕掛け、推進するプロデューサー的な人材の育成を県と JICA で連携して行う。
- ・県民への積極的な発信: 国際協力が沖縄自身にもメリットがある（環流される）ことを県民に積極的に発信し、実感してもらうことで、内向きになりがちな関心を国際協力へと向ける努力が必要である。

【榛澤委員】

1. 沖縄でのイベント開催と気づき

- ・ ICRC として初めて沖縄で講演会を開催したところ、参加者の関心が非常に高く、沖縄で世界の紛争や人道支援について伝えることの重要性を改めて認識した。

2. 世界の人道情勢の4つのトレンド：「戦争を止められない世界」

- ・ 紛争の日常化・長期化: 世界の紛争数は 130 以上に増加（2009 年の約 2 倍）。20 年以上続く紛争も 20 以上あり、紛争を終わらせることが極めて困難になっている。戦争のない生活を知らない子どもたちもいる。
- ・ 「非人間化」の広がり: 紛争当事者が「人間性（ヒューマニティ）」を失い、民間人を保護対象ではなく潜在的脅威と見なす傾向が強まっている。有害な情報やオンライン上の憎悪により、残虐な行為が正当化されている。
- ・ 人道・医療従事者への脅威増大: 2025 年だけで ICRC の同僚 25 名が殉職。支援活動そのものが危険に晒されている。
- ・ 軍事化への傾倒と規範の軽視: 世界は戦争に備える方向へ傾き、軍事費が増加している。その中で、人々を守るための「国際人道法（戦争のルール）」が、「軍事的必要性」を理由に都合よく解釈・軽視されている。

3. ICRC の提案と沖縄の地域外交との接点

- ・ ICRC の問いかけ: ICRC は、紛争後にどう助けるかだけでなく、「紛争が起きても人間の尊厳と人道が守られる前提条件をどう維持するか」という 5 つの行動を世界に提案している。
- ・ 沖縄の役割: 国家だけではこの前提条件を維持できない。それを支える「場」「関係性」「空間」が必要であり、ここに沖縄県の地域外交との重要な接点がある。
- ・ 沖縄の地域外交の可能性: 沖縄県が掲げる「人間の安全保障」「平和創造拠点」「国際的なネットワーク」といった方針は、人道と平和が機能するための環境を地域レベルから整える構想である。
- ・ 国際会議の開催や研究機関の設置は、国際人道法を学び、守るための「知の基盤」となる。平和構築への貢献は、対立ではなく対話を選ぶための「関係性の基盤」となる。
- ・ 沖縄の心の発信は、人々を非人間化させないための「言説の基盤」となる。
- ・ 結論として、沖縄県の地域外交は、ICRC が世界に求めている「人道と平和が成立する環境を守り、支える」という行動を、地域の立場から具体化する試みである。その一つの具体的な方法が「国際平和研究所」の設立であり、沖縄は人道と平和を支える場所とネットワークを構築する大きなポテンシャルを持っている。